(エ)　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
(オ)　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
(カ)　その他、当社に損害を与えた者
ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立をした者又は民事再生手続（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。
なお、反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。
(ア)　会社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者
(イ)　会社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
(ウ)　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者
(2)　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社における競争参加資格審査において資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
3　発注者等
(1)　本調達は、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社が発注する案件である。
(2)　本調達の入札手続は、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社が行う。
(3)　本調達の契約の締結は、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社の名義で行う。
4　入札者説明会の開催
入札説明会を開催するので、出席予定者（最大２名まで）を平成24年２月16日17時00分までに書面で連絡すること。
【開催日時及び場所】
平成24年２月17日10時00分
日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社
東京都港区西新橋一丁目２番９号日比谷セントラルビル５階
【連絡先】
日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社調達部　契約担当
電話03―4511―8011
5　入札者に求められる義務等
(1)　入札に参加を希望する者は、入札説明会に必ず出席した上、入札説明書に明記されている証明書等を平成24年３月23日午前10時30分までに下記６に示す場所に提出しなければならない。
提出された証明書等を審査の結果、当該仕様を履行できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出された証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
(2)　本契約の受託者または本契約の受託者と資本関係にある者は、設計結果に基づき本契約の委託期間中に別途調達する通信回線、機器、ソフトウェアの入札に参加できないものとする。
なお、本契約の受託者と資本関係にある者とは「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社の関係にある事業者とする。
(3)　本契約の受託者が製造する製品または提供するサービスは、設計結果に基づき本契約の委託期間中に別途調達する通信回線、機器、ソフトウェアの納品物として使用できないものとする。
6　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合せ先（詳細はＨＰ参照）
日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社調達部　担当　市川　恵子
電話：03―4511―8011
〒105―0003 東京都港区西新橋一丁目２番９号日比谷セントラルビル５階
7　その他
(1)　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
(2)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(3)　入札保証金及び契約保証金　免除
(4)　契約書作成の要否　要
(5)　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記６に示す場所へ提出すること。
なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
(6)　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書兼見積書に記載すること。
(7)　落札者の決定方法　入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案をした入札者であって、予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
8　Summary
(1)　President & CEO : Jirou Saitou, Japan Post Holdings Co., Ltd
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Designing and Project management for constructing of The Postal Advanced Network system
(4)　Fulfillment period : 30 September 2015
(5)　Fulfillment place : To be specified later
(6)　Time limit for tender : 10 : 30　23 March 2012
(7)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by Japan Post Information Technology Co., Ltd or participating in tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single Qualification for every ministry and agency)
(8)　Contact point for the notice : Keiko Ichikawa, procurement department, Japan Post Information Technology Co., Ltd, 1―2―9 Nishishinbashi Minato-Ku Tokyo 105―0003 Japan. TEL 03―4511―8011

○第２号（No.２）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　競争に付する事項
次世代ＰＣ基盤システムの設計及び工程管理支援作業等の委託　一式
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4)　納入期限　平成26年３月31日
(5)　納入場所　仕様書のとおり。
(6)　入札・開札の日時及び場所　平成24年４月11日15時30分　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社　東京都港区虎ノ門四丁目３番１号
2、3、6、7は第１号の２、３、６、７に同じ
4　入札説明会の日時
平成24年２月17日11時00分に上記第１号４で示す場所で開催するので、出席を希望する者は出席予定者を平成24年２月16日17時00分までに第１号４に示す場所に書面で連絡すること。
5　入札者に求められる義務等
(1)　第１号５(1)に同じ
(2)　本契約の受託者または本契約の受託者と資本関係にある者は、設計結果に基づき本契約の委託期間中に別途調達する構築、機器、ソフトウェアの入札に参加できないものとする。
なお、本契約の受託者と資本関係にある者とは「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社の関係にある事業者とする。
(3)　本契約の受託者が製造する製品または提供するサービスは、設計結果に基づき本契約の委託期間中に別途調達する構築、機器、ソフトウェアの納品物として使用できないものとする。
8　Summary
(1), (2), (5), (6), (7) and (8)　the same as the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Designing and Project management for constructing of the Next generation PC Platform system
(4)　Fulfillment period : 31 March 2014